

## 第3号様式

(第1面)

## 事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8001  
 住 所 東京都港区芝浦一丁目1番1号  
 氏 名 株式会社 東芝  
 代表執行役社長 綱川 智 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 東芝		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町2番1号		
該当する事業者の 要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	電力開閉装置製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		6,046 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	0 t-CO <sub>2</sub>	

## (第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 平成30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	<p>当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表。  <a href="http://www.toshiba.co.jp/env/jp/industry/">http://www.toshiba.co.jp/env/jp/industry/</a></p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

#### (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

##### ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 132,904 t-CO <sub>2</sub> (調) 124,126	(実) 104,575 t-CO <sub>2</sub> (調) 92,727	(実) 42,029 t-CO <sub>2</sub> (調) 41,659	(実) 12,094 t-CO <sub>2</sub> (調) 11,912	(実) 12,073 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) 21.3 % (調) 25.3 %	(実) 68.4 % (調) 66.4 %	(実) 90.9 % (調) 90.4 %	(実) 90.9 %

##### イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
排出量原単位等の値				
削減率		%	%	%

##### ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	エネルギー起源CO <sub>2</sub> ：冷熱源設備の運転集約や、個別空調への改善など、省エネ施策の継続推進を実施。基準年度比4.96%の削減を行った。 その他ガス（SF <sub>6</sub> ）：SF <sub>6</sub> ガス封入機器の増産により排出量の増加が懸念されたが、運用改善により排出を最小に抑え、基準年度比46.8%の削減を行った。 結果、全体として基準年度に対して21.3%の削減を行った。
第2年度	構造改革に伴い、㈱東芝から平成29年7月1日付で東芝インフラシステムズ㈱、東芝デバイス＆ストレージ㈱、平成29年10月1日付で東芝エネルギーシステムズ㈱がそれぞれ分社した。このため分社後の㈱東芝の目標排出量を変更した。また、第2年度の排出量は、基準年度と比較して68.4%と見かけ上、大幅に減少した。
第3年度	夏季の猛暑により電気使用量は増加したが、省エネ対策（動力インフラ設備、空調機更新や節電）の継続実施により、エネルギー使用量を削減し、研究開発センターの計画期間3年間を総括しては基準年度比2.7%削減させた。

##### (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

エネルギー起源CO <sub>2</sub> ：2016年度に2010年度生産高原単位比12%削減する目標に対し、20%削減させた。
温室効果ガス総排出量：温室効果ガス6種類（エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量を含む）排出量について、2016年度に1990年度比、36%削減する目標に対し、53%削減させた。

## 3 溫室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

## (1) 溫室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部機関の利用： 外部専門家の蒸気削減診断を受診する。</li> <li>○照明設備の運用管理： 照明設備の更新時には、LED照明に適時交換する。</li> <li>○新設、更新時における措置： 設備更新時は、高効率機器の採用を検討する。</li> <li>○変圧器等の適正管理： レイアウト変更時などに変圧器効率向上のため適正配分を考慮する。</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○照明設備の運用管理： 照明設備の更新時、蛍光灯器具をLED器具に更新した。</li> <li>○新設、更新時における措置： 設備更新時、高効率空調や省エネ型空調を採用した。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○照明設備の運用管理： 照明設備の更新時、蛍光灯器具をLED器具に更新した。</li> <li>○新設、更新時における措置： 設備更新時、高効率空調や省エネ型空調を採用した。</li> </ul>
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新設、更新時における措置： <ul style="list-style-type: none"> <li>・セントラル空調を止め、空調機器更新の際、省エネ型個別エアコンを設置した。</li> <li>・変圧器台数を統合する際、高効率の機器に更新した。</li> </ul> </li> <li>○クリーンルームの空気調和管理： <ul style="list-style-type: none"> <li>空調機を更新する際、送風量及び範囲の見直しを合わせて行った。</li> </ul> </li> </ul>
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

## (2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

## ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電設備を導入済み。増設やその他の再生可能エネルギーの導入は検討を行っている。

## イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電設備	浜川崎工場： 工場入口（年間発電量：推測3,792kWh）	H24年 度	導入済
風力・太陽光発電設 備	小向工場： 工場入り口に設置（年間発電量：794kWh）	H19年 度	導入済
太陽光発電設備	マイクロソーラー：広告看板照明用に太陽光発電設 置（年間発電量：3,900kWh）	H25年 度	導入済

#### ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○物流事業者との協力 成田空港へ輸送する商品を、近隣の拠点で共同集荷。年間10t-CO2削減。</li> <li>○川崎メカニズム認証制度の認証取得 今まで、7製品の認証を取得。平成27年度は、7,586t-CO2の域外貢献を行った。</li> </ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○川崎メカニズム認証制度の認証取得 新たに2製品の承認を受け、今まで9製品の認証を取得。 平成28年度は、10,705t-CO2の域外貢献を行った。</li> </ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○CO2分離・回収実証設備を起工 グループ会社である株式会社シグマパワー有明の三川発電所（福岡県大牟田市・出力5万kW）から1日に排出されるCO2の50%にあたる500トン以上のCO2を分離・回収することを計画。日本で初めて火力発電所から排出されるCO2の50%以上を回収可能な設備となる。また、三川発電所は現在バーム椰子殻（Palm Kernel Shell）を主燃料としたバイオマス発電を行っており、バイオマス発電所の排出するCO2を分離・回収する世界初の大規模設備となる予定。</li> <li>○川崎メカニズム認証制度は、分社会社にて事業移管した。</li> </ul>
第3年度	研究開発用途につき、定量化が可能な取り組みは特になし。

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3R設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。</li> <li>○包装材の使用合理化に関する取り組み：包装材の3Rを推進。</li> <li>○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策：工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終廃立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッഷョンを推進。</li> <li>○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請：グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。</li> <li>○その他 川崎市環境行動事業所として認定。また、浜川崎工場は川崎温暖化対策推進会議（CO2川崎エコ会議）理事会（工場長が理事を務める）への参加を行っている。</li> </ul>
第1年度	再生可能エネルギー由来のCO2フリー水素を活用した次世代の水素社会の実現を目指し、水素を「つくる」「ためる」「つかう」それぞれのシーンで効率的にエネルギーを利用できるよう技術・製品開発を進めている。
第2年度	東芝未来科学館（ラゾーナ川崎東芝ビル）にて、子供向け環境教育プログラムを開講。テーマはエネルギー、半導体に定め、小学生を対象に環境意識向上を計っている。
第3年度	前年度に引き続き、東芝未来科学館（ラゾーナ川崎）及び近隣小学校にて環境教育を実施。「エネルギー」は17回、「半導体」は17回開催した。

## 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

## (1) 事業者単位

## ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	11,488	t-CO <sub>2</sub>
(調)	11,225	

## イ 第3号該当者等

(実)	t-CO <sub>2</sub>
(調)	

## (2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

## ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
研究開発センター	川崎市幸区小向東芝町1	2900	主として管理業務を行う本社等	11,307 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

## ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	1

## (3) 事業所等単位（第4号該当者等）

## ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数	2
------	---